

12008

トルコ共和国

チーフアナリスト 増田 篤
アナリスト 遠藤 進一

長期格付

BB+

見通し*

ネガティブ

短期格付

—

(長期格付は、原則として外貨建長期発行体格付を表示)

1. 概要

トルコは、欧州とアジアをつなぐ地域に78万平方キロメートル（日本の約2倍）の国土を有し、約8,300万人の人口を擁する中東の大国である。19年時点の国内総生産（GDP）は7,535億米ドルで中東諸国の中ではサウジアラビアについて第2位であり、一人当たりGDPは9,127米ドルとなっている。G20の一角を占める一方、EUと関税同盟を締結しており、経済的には欧州との結びつきが強い。

民族はトルコ系が約7割、クルド人が約2割を占める。中東地域にはクルド人が約2,000～3,000万人居住しているといわれるが、このうち約1,500万人がトルコ領内に居住している。また、国民の9割以上がイスラム教徒である。

2. 政治・社会基盤

1923年のトルコ共和国建国以来、政教分離をうたう世俗主義を原則としている。議会は一院制であり、02年以来、親イスラム政党である公正発展党（AKP）が政権を担っている。政権を主導するのはAKP党首のレジェップ・タイイップ・エルドアン氏で、03年から14年まで首相、14年からは大統領を務めている。エルドアン大統領は近年政治基盤の強化を積極的に進めてきた。まず17年4月、実権型大統領制導入を盛り込んだ憲法改正案が国民投票を経て成立した。次いで18年6月、エルドアン大統領は当初19年11月に予定されていた大統領選挙を大幅に前倒して実施し、再選を果たした。これにより、エルドアン大統領は最大で2期10年にわたり大統領を務める道が開かれた。

他方、19年以降はエルドアン大統領の求心力が低下していると見られる事象も散見されるようになってきている。まず、19年3月に実施された統一地方選挙ではAKPが右派政党の民族主義者行動党（MHP）と組む与党連合が得票率51.6%で過半数を維持したものの、首都アンカラの市長選挙では与党連合候補が大敗、最大都市イスタンブールの市長選でも与党連合候補が僅差で敗北した。イスタンブール市長選については与党連合の異議申し立てが認められ、19年6月に再選挙を行ったが、ここでも与党連合候補は大敗した。また、AKPの有力議員の相次ぐ離党も起きており、19年7月にはババジャン元副首相が、9月にはダウトオール元首相が離党した。両名とも新党結成の意向を示している。

こうした中、エルドアン大統領は19年秋以降シリアで軍事展開を本格化させたことにより、政権支持率が一時的に回復した。また20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大に対する政府対策策定のリーダーシップへの世論の支持が集まり、政権支持率は16年以来の高水準を回復した。

外交面では、近年はシリア情勢をめぐって主要国との外交関係が展開した。米国との関係は、18年に一時大きく悪化したものの、その後19年10月に米国がシリアからの米軍撤退を決断し、クルド人武装勢力への支援を停止したため、クルド人勢力をテロ組織とみなすトルコ側が米国を非難する要因の一つがなくなった。また、19年7月にはロシア製ミサイルS-400の搬入が開始され、19年10月にはトルコが米国のシリア撤退決定後にシリアに一時侵攻するなどしたため、米国とトルコの関係の一時的な悪化をもたらす事象がいくつか発生した。しかし、19年11月にエルドアン大統領と米国のトランプ大統領との

間で首脳会談が行われ、関係改善で合意した。また、20年に入り新型コロナウイルス感染拡大の国内経済への影響が深刻化する中、トルコは米国との通貨スワップ協定締結の可能性を模索するなど対外的な支援を取り付ける必要が出てきている。当初4月に予定されていたS-400の運用開始は新型コロナウイルス感染問題の影響で遅れているが、これが結果としてトルコと米国の関係改善に寄与している。もっとも、S-400の問題については、米国議会でトルコに対する制裁を主張する声もあり、トルコと米国の関係の行方は不透明感が残っている。

ロシアとはシリア内戦の和平プロセスでは共同歩調を取っていたが、20年に入りロシアが支援するシリアのアサド政権軍とトルコ軍がシリアのイドリブ地方において直接戦闘する事態に陥った。この時トルコとロシアは互いに非難を繰り返すなど一時的に緊張が高まった。ただ、3月上旬に両国間で休戦協定の締結に至り、両国間の緊張は緩和された。トルコ、ロシアともにシリア情勢を巡って基本的には利害関係を共有しているとみられるが、シリア内戦には流動的な点が残し、今後の両国関係には一定の留意が必要である。

EU諸国との関係では、トルコは長年EU加盟交渉を行ってきたが、近年のエルドアン大統領による政権基盤の強化をEU諸国側は強権化の動きであるとして批判的な姿勢を取っており、19年3月には欧州議会がトルコのEU加盟交渉の停止を勧告する報告書を可決した。こうした中、トルコがキプロスの排他的経済水域内にある天然ガス田で採掘調査を開始した。これについてEUはトルコに対し調査の中止を再三求めたが、トルコはキプロスを国家として承認しておらず当該要請を拒否し、EUとトルコの関係は悪化した。さらには19年10月にトルコによるシリアへの軍事展開により、進行を非難するEUとの隔絶は決定的となった。このため19年11月、EU外相理事会はトルコに対し、キプロス沖でのガス採掘活動を違法であるとして制裁措置を導入することを決定した。19年秋以降シリア情勢が不安定化した際にはトルコがIS戦闘員のうち欧州出身者の各国への送還を開始するなど欧州に譲歩を迫ったほか、20年に入るとシリア情勢を巡るロシアとの緊張の中でトルコがEUをシリア情勢に介入させるべくシリア難民の渡欧を促すなど、EUとトルコの関係は冷え込んでいる。こうした背景により、トルコは新型コロナウイルスの感染拡大の影響緩和のための十分な対外経済支援をEUから受けることが困難となっている。

3. 経済基盤

トルコは中東でサウジアラビアに次いで第2位の名目GDP（7,535億米ドル、19年）を有するほか、一人当たりGDPは9,127米ドル（19年）に達しており、比較的発展した経済基盤を構築している。また、トルコの人口は約8,300万人に達し、中東ではエジプトに次いで第2位の人口を有する。また、生産年齢人口の比率は60%台後半と主要新興国の中でも高水準にある。国連人口統計によれば同比率は2040年頃まで60%台後半の水準を維持する見込みであり、トルコ経済は今後もしばらく人口ボーナスを享受することが期待される。加えて、地理的優位性もあり、国内市場のみならず、関税同盟を締結するEUや周辺の中東諸国に対する輸出基地としても高い潜在力を有する。主な国内企業では、コチヤサバンジュといった財閥のほか、トルコ航空やトルコテレコムなどの元国営企業の存在感が大きい。海外からの直接投資も積極的に受け入れており、世界有数の自動車メーカーがトルコで生産を行っているほか、家電や鉄鋼、化学といった分野でも、欧州市場では一定の地位を占めている。さらに、観光資源が豊富なことから、観光産業も国内経済において重要な位置を占めている。

トルコ経済は、18年8月のリラ急落後の物価急騰と中央銀行による大幅利上げに伴い急速に減退し、18年10～12月期から19年4～6月期にかけて3期連続でマイナス成長を記録した。他方、消費者物価上昇率はリラ急落直後に輸入物価上昇を通じて18年10月に前年比+25.2%に達したが、その後のリラの安定化に伴って上昇ペースが急速に鈍化した。物価の伸びの鈍化を背景に中央銀行は19年7月以降利下げフェーズに入り、19年末までに累計12%もの大幅な利下げを行った。こうした積極的な金融緩和もありトルコ経済は急速に回復に向かい、19年7～9月期は前年比+1.0%とプラス成長に回帰し、10～12月期は同+6.0%とV字回復を果たした。また、19年通年では+0.9%とプラス成長を確保した。

しかし、20年に入り新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、トルコ国内でも感染が急速に拡大しており、累計感染確認者数は10万人を超えている^{※1}。トルコ政府は65歳以上および20歳以下の外

※1 公式に確認された累計感染者数は6月10日時点で173,036人となっているが、4月24日以降は一日当たりの回復者数が新規感染者数を上回るようになり、罹患中の感染者数は減少している。罹患中の感染者数は6月10日時点で21,451人となっている。死亡率は2.7%で、世界平均の約6%と比べて低位にある。

出制限措置や、週末のロックダウンなどを実施している。5月に入りエルドアン大統領は制限の段階的な緩和方針を発表したものの、トルコの経済活動への影響は大きくなっている。政府は直近の経済先行指標の動きをみて20年の成長率が0%程度になると予想しているが、JCRは、新型コロナウイルス感染症が20年下半期に収束するという前提の下でも、20年のトルコの成長率がマイナスに陥る可能性が高いとみている。

4. 対外ポジション

トルコの経常収支は03年以降赤字が続いていたが、18年のリラ急落と国内金利急騰に伴う国内経済活動の縮小が輸入の急減をもたらしたため、19年の経常収支はGDP比1.2%の黒字に転じた。20年に入って新型コロナウイルス感染拡大により国内経済が大幅なマイナス成長に落ち込むとみられる中、経常収支は20年も黒字が維持されるとJCRはみており、対外収支は総じて改善が継続する見通しである。

金融収支面は、外国直接投資の堅調な流入が継続しているほか、19年は年後半にトルコ経済が急速に回復していったことに伴い証券投資やその他投資の流入も回復した。リラも19年後半に安定を取り戻し、外貨準備高はグロスベースで一時1,000億米ドルの水準を回復した。しかし、20年に入ると新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的なリスクオフの動きなどによりリラは再び大きく下落している。中央銀行は外貨預金準備率の引き下げなどのオペレーションにより外貨を国内市場に供給しており、18年にみられたようなリラの急落は今のところ発生していない。ただ、中央銀行の外貨準備高は、グロスの水準から国内銀行との短期の通貨スワップ取引による外貨調達分を除くと20年年初の約940億米ドルから3月末時点で約750億米ドルへと、約200億米ドルも下落している。

中央銀行は国内銀行との短期通貨スワップ取引を18年11月に開始した。その後19年3月の統一地方選およびその後イスタンブール市長選の再選挙が行われた6月にかけて、国内の政治情勢に対する不透明感が一時的に高まったことを背景に資本の国外流出によりリラが大きく下落した。スワップ取引による外貨調達は、18年11月から19年2月までは単月あたり1~2億米ドルに過ぎなかったが、リラが下落し始めた19年3月は96億米ドルと一気に拡大し、19年4月以降現在に至るまで毎月100億米ドルを優に超える外貨調達が行われている。20年2月には当該調達額が約190億米ドルに達した。

他方、対外ファイナンスニーズは高止まりしているものの、数年前に比べるとやや低下している。経常収支赤字額、対外債務元利払い額、および前年末の短期対外債務残高の合計でみた政府・民間部門全体の対外ファイナンスニーズは20年末で2,000億米ドルをやや下回る水準になるとJCRは予想している^{※2}。このうち約半分を国内銀行部門のファイナンスニーズが占めるが、10年代半ばの水準が毎年2,000億米ドルを大きく超えていたことに比べると、この額は縮小している。この背景には、18年秋以降の対外収支の改善、国内企業の外貨借入需要の低下、国内居住者の外貨建資産への選好の高まりなどから来る国内銀行部門の外貨流動性の改善がある。このため、銀行部門は、期日が到来した外貨建ての借り入れについて全てを借り換えず、外貨建て有利子負債残高の削減を進めている。対外債務の借換率は中央銀行から入手可能な直近19年12月の統計では80%台半ばで推移しているが、こうした動きは、対外ファイナンスニーズの中期的な削減につながる。もっとも、短期的には引き続き高水準のファイナンスニーズが継続するため、対外ショックに対して脆弱性を抱えた状況が続く。国際金融市場へのアクセスが何らかの理由により困難となり、必要な外貨の調達が困難となるリスクは残る。

こうした中、20年3月以降に新型コロナウイルスの感染拡大が起こった。これにより、トルコを含む新興国からの大規模な資金流出が発生しており、国際金融市場へのアクセスが低下する事態に至っている。こうした状況下では中央銀行の国内への外貨供給が国内全体の外貨流動性の悪化を緩和する上で重要となるが、トルコの場合、上述した通り外貨準備高の水準はスワップによる調達分を除くと足元で大きく低下しており、今般の対外ショックに対する対応力が低下している。

※2 中央銀行が公表した20年3月時点の短期対外債務統計（残存期間ベース）では、総短期対外債務残高は約1,690億米ドルとなっており、このうちの多くが銀行の預金調達や非金融企業の対外貿易ファイナンスに関連したものである。これらを除いた債務残高は約700億米ドルである。

5. 金融システム

トルコの金融システムは、00~01年の金融危機以降、銀行監督当局による銀行部門の集約化や強力なマクロプルーデンス政策を背景に健全性が強化されてきた。現在は銀行規制監督庁（BRSA）が銀行部門を監督している。国内銀行数は20年3月末時点

で53行あり、預金取扱銀行（Deposit Banks）が34行を占める。このうち、国営商業銀行が3行、民間商業銀行が9行、残りが外国銀行支店となっている。銀行部門総資産は約5兆リラ（GDP比約114%）に達する。国営商業銀行計3行で銀行部門総資産の34%を占めており、国営銀行のプレゼンスが大きい。

トルコの銀行部門の近年の特徴の一つは、いわゆる「ドル化」の進行である。この背景には、10年代初めにみられたドル建資金需要の急増と、10年代半ば以降のリラの下落ペースの加速がある。外貨建て預金残高の総預金残高に占める比率は、00年代から10年代半ばにかけては30%台で推移していたが、10年代半ばから国内の政治・治安情勢の不安定化などを背景としたリラ下落などから同比率は15年に40%を超え、さらに18年8月のリラ急落以降は外貨建て預金への選好の高まりを反映し50%を上回るに至っている。

銀行部門全体の貸出残高の伸びは18年後半から19年前半にかけての景気後退時に急速に鈍化し、19年8-9月は前年割れとなった。しかし、その後は政府による景気下支えのための各種の貸出促進策もあり再び急速に伸びが加速し、20年3月末で前年比15%増の水準まで戻している。貸出残高の動きはリラ建てと外貨建てで対照的となっており、前者は19年後半以降に急速に伸びている一方、後者は為替リスクの高まりなどから前年割れが続いている。

近年3%台で比較的安定的に推移していた不良債権比率は18年8月以降上昇に転じ、20年3月末には5.2%に達した。その後、同比率は6月8日時点で4.5%まで低下している。この背景には、貸し出しの増加に加え、BRSAによる各種措置により新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が今のところ抑制されていることなどがあるとみられる。もっとも、今後新型コロナウイルス感染拡大に伴い国内景気のさらなる落ち込みが見込まれる中、不良債権比率はいずれさらに上昇する可能性が高い。他方、Stage 3資産に対する貸倒引当率は、18年初で約75%だったが、18年初めのIFRS9への移行^{※3}や不良債権の増加に伴い低下しており、足元では60%台後半の水準まで下がっている。貸倒引当金繰入額の総資産平残比でみた与信費用比率は足元2%を超えてきており、18年8月時点に比べ約2倍の水準に達している。これは、BRSAが早期不良債権計上・引当を指示したことも影響しているとみられる。19年に引当前営業利益ベースのROAは3%台後半で推移しており、収益力は今のところ貸倒費用を吸収するだけの厚みを有するものの、今後も貸倒費用の一段の増加が見込まれるため、収益力と貸倒費用のバランスの今後の推

移には一定の留意が必要である。

自己資本比率は振れを伴いつつも上昇基調にあり、20年3月末で17.9%（バーゼルIII基準）の高水準を維持している。リラ急落・国内金利急騰とその後の景気後退があったにもかかわらず、自己資本比率の変動が小幅で収まっている背景には、BRSAが18年8月に自己資本比率の算定に際して導入した時限的な措置（売買目的有価証券の評価差額の計上停止やリスクアセット計算時に用いる為替レートの固定化）に加え、18年以降銀行が国内での劣後債発行を大幅に増加させるなどして自己資本を強化していることなどが挙げられる。なお、国営銀行は政府の貸出促進策の下での積極的な低利融資を行ってきたが、19年、20年にソブリン・ウェルス・ファンドによる資本注入を受け、資本水準を回復させている。

流動性については、流動資産・負債比率が直近20年3月の計数が当局により公表されており、足元では150%前後で推移している。流動性カバレッジ比率（LCR）は直近計数が公表されておらず、中央銀行の金融安定性レポートによると19年11月時点で165%と、規制下限の100%を大きく上回る水準にあった。外貨建てのLCRは19年11月時点で293%と高水準に達しており、国内居住者の外貨建て預金への選好の高まりなどの影響で外貨流動性はむしろ改善していたことがうかがわれる。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内流動性のタイト化を受け、BRSAはLCR規制の一時的な緩和を20年3月に発表した。

また、預貸率（LDR）は18年半ばに一時120%を超えたものの、その後の景気後退に伴う貸出需要減を背景に足元では100%前後まで低下して来ている。通貨別では近年リラ建てのLDRが130~140%、外貨建てのLDRが90~100%で推移していたが、18年後半以降はいずれも低下に転じており、足元で前者は130%前後、後者は70%台の水準で推移している。国内銀行では特に短期の流動資産・負債に関して外貨がリラに比べて相対的に余剰となる状況が強まっているが、国内銀行は中央銀行が18年11月に開始した通貨スワップファシリティを利用して為替リスクの抑制を図っている。

家計の債務残高はGDP比でみて10年代半ば以降は低下傾向にあり、足元では15%程度の水準で抑制されている。また、家計は外貨建借入が原則として禁止されている。

非金融企業の債務残高はGDP比でみて18年にかけて上昇基調にあり、一時70%を上回る水準に達したが、同年のリラ急落を境に外貨建て債務の削減を進めており、足元では50%台まで低下している。もっ

とも、20年に入りリラの不安定化の再燃や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内経済の低迷などにより、企業の外貨建債務の返済負担が大きく増加する見通しであり、今後の動向を注意して見ていく必要がある。

※3 銀行部門は、18年のIFRS9移行時にStage 3資産に対する引当が相対的に過剰であった一方、Stage 1、2各資産に対する引当率を引き上げる必要があった。このため、IFRS9移行後に銀行部門はStage 1、Stage 2各資産に対する引当率を引き上げたが、Stage 1-3資産全体に対する総引当率が100%を大幅に上回る高水準となった。これを受け、銀行部門は引当の一部を「free provision」（BRSAの会計基準に基づく引当ではないが、各銀行が自主的に引当用資金として管理）に回したが、これがStage 3資産に対する引当率を低下させる一因となった。

6. 財政基盤

19年の政府財政は、景気後退による税収減少、利払費増加、景気下支えのための財政出動などにより財政赤字拡大の圧力が強まった。これに対し、中央銀行において18年8月のリラ急落に伴い発生した多額の為替評価益を国庫に移管させたため、中央政府財政収支（budget cash balance）はGDP比2.9%、公的部門収支は3.2%と、前年の2.4%、2.9%から赤字の拡大幅が抑えられた。他方、一般政府債務は、リラ急落の影響で対外債務のリラ建評価額が膨張したことに加えて、プライマリー収支が前年の0.04%の黒字から0.6%の赤字に転じたことを主因に、19年12月末でGDP比33.1%と前年末の30.4%から2.7%ポイント上昇した。

財政赤字のファイナンスの面をみると、政府は公的借入需要が拡大する中で金利の相対的に低い外貨建内国債を十数年ぶりに発行するなど外貨調達を増やしている。外貨建内国債による調達額は19年でGDP比1.2%（ネット）に達し、総調達額の33%を占めた。20年1~4月期は同比率が27%に低下したものの、過年度に比べると引き続きかなりの高水準となっている。財務省は、この動きを国内投資家の外貨建資産運用の需要の高まりに対応した動きであると説明している。オフショアでの外貨建内国債による調達も活発化しており、19年の調達額は約112億米ドルと過去最高水準を更新した。政府債務残高に占める外貨建債務（ユーロ債を含む）の比率は上昇が続いており、20年3月末時点で53%と、03年以降の最高水準を更新している^{※4}。

現状では高金利を受容すれば1回のオフショア外貨調達で当面の政府対外債務の元利払額をカバーす

る規模を確保できており、政府債務について外貨繰りが詰まる可能性は低いとみている。もっとも、外貨依存度の上昇は将来の外貨繰りに関するリスクを高めるものであり、今後注意が必要である。


今後の中期財政計画については、政府は19年9月末に発表した新経済計画（New Economic Program）において、財政赤字の上限を22年にかけてGDP比3.0%程度まで許容する一方、政府債務残高はGDP比で30%台前半へ小幅な上昇にとどめ、財政規律を維持しつつ、支出をより拡大することにより景気を下支えする姿勢を鮮明にした。しかし、20年に入り新型コロナウイルスの感染拡大に伴うトルコ経済の急激な落ち込みにより、税収減と財政出動により財政状況はNEPにおける従来の見通しよりも大幅に悪化することが避けられない状況となった。感染拡大の今後の収束状況にもよるが、JCRは20年の政府債務残高がGDP比30%台後半から40%前半へと大きく悪化する可能性があるとみている。

※4 外貨建て政府債務には、地金建て債券（gold bonds）、外貨建て特別目的債券（FX special purpose bonds）が含まれており、これら2つの債券残高が総政府債務に占める割合は足元で6~7%となっている。

7. 総合判断・格付の見通し

20年初め以降、シリア情勢の不安定化などの影響を受けて自国通貨リラは減価が続いており、中央銀行による各種オペレーションを背景として外貨準備高が減少し、民間部門の対外ファイナンスも不透明感が増していた。こうした中、20年3月以降は新型コロナウイルス感染の拡大という想定外の対外ショックも加わり、新興国に対しリスクオフの流れが強まる中でリラに対する減価圧力がさらに強まっている。中央銀行は外貨預金準備率の引き下げなどのオペレーションにより外貨を国内市場に供給しており、18年にみられたようなリラの急落は免れているものの、外貨準備高の水準はさらに低下している。中央銀行は、外貨預金準備率の引き下げによって生じた外貨流動性を吸収し、かつ国内銀行の為替リスクヘッジの需要に応えるため、国内銀行との短期の通貨スワップ取引を増加させている。短期スワップによる調達分を除いた外貨準備高は大幅に減少しており、短期スワップ取引が外貨準備の水準を補完している。加えて、感染拡大に伴う国内外の需要減退によりトルコの実体経済に多大な下方圧力が掛かっている。政府はこうした状況に速やかに対応して納税猶予、各種助成、失業保険の活用などを実施

しているが、JCR は政府が今後景気の急減速に対して予算措置を含むより強力な財政措置を打ち出すとみており、これにより財政状況はさらに悪化するとみられる。

シリア情勢や新型コロナウイルス問題の先行きは依然として不透明性が高い中、これらの問題が深刻化かつ長期化すれば、リラに対する下落圧力を背景に外貨準備高がさらに減少する可能性が高く、民間部門の対外ファイナンスもさらに圧迫されるとみられる。加えて、経済の底割れを防ぐためのさらなる財政出動が必要となり、19年末でGDP 比33%の水準にある一般政府債務残高が今後大幅に増加する可能性が高い。以上を踏まえ、今般格付を1 ノッチ引き下げ「BB+」とし、見通しを「ネガティブ」で継続することとした。今後の外貨繰りや財政の動向を引き続き注視し、適宜格付に反映していく。 

12008 トルコ共和国

●主要財務指標

| | 単位 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---------------------|---------|-------|-------|-------|------|-------|
| 実質GDP成長率 | % | 6.1 | 3.2 | 7.5 | 2.8 | 0.9 |
| 消費者物価(CPI)上昇率(期中平均) | % | 7.7 | 7.8 | 11.1 | 16.3 | 15.2 |
| 中央政府財政収支/GDP | % | -0.8 | -1.4 | -1.7 | -2.4 | -2.9 |
| 中央政府基礎的財政収支/GDP | % | 1.3 | 0.8 | 0.3 | 0.0 | -0.6 |
| 一般政府債務残高/GDP | % | 27.5 | 28.2 | 28.2 | 30.4 | 33.1 |
| 経常収支/GDP | % | -3.2 | -3.1 | -4.8 | -2.7 | 1.2 |
| 貿易収支/GDP | % | -5.7 | -4.6 | -6.9 | -5.2 | -2.2 |
| 金融収支/GDP | % | -1.1 | -2.6 | -4.5 | -0.1 | -0.6 |
| 外貨準備高 | 十億ドル | 110.5 | 106.1 | 107.7 | 93.0 | 105.5 |
| 同(輸入カバー率) | 月 | 5.8 | 5.8 | 5.1 | 4.5 | 5.6 |
| 外貨準備高/短期対外債務残高 | 倍 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.6 |
| 対米ドル為替相場(期中平均) | TRY/USD | 2.7 | 3.0 | 3.6 | 4.8 | 5.7 |
| 対外債務残高/GDP | % | 46.6 | 47.4 | 53.3 | 57.0 | 58.0 |
| 対外ファイナンスニーズ/外貨準備高 | 倍 | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 2.4 | 1.8 |

- (注) 1 財政収支はcash balanceベース
 2 短期対外債務残高は残存期間ベース
 3 対外ファイナンスニーズ=経常収支赤字+対外債務元利払+前年末短期債務残高
 (出所) 財務庁、トルコ中央銀行、統計局、CEIC

●格付明細

| 対象 | 格付 | 見通し* | 発行額 (百万単位) | 通貨 | 利率 (%) | 発行日 | 償還期限 | 公表日 |
|-----------------|-----|-------|---------------|-----|-----------|------------|------------|------------|
| 外貨建長期発行体格付 | BB+ | ネガティブ | - | - | - | - | - | 2020.04.10 |
| 自国通貨建長期発行体格付 | BB+ | ネガティブ | - | - | - | - | - | 2020.04.10 |
| E号1号円貨債券(2017) | BB+ | - | 37,000 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号2号円貨債券(2017) | BB+ | - | 2,000 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号3号円貨債券(2017) | BB+ | - | 1,000 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号4号円貨債券(2017) | BB+ | - | 700 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号5号円貨債券(2017) | BB+ | - | 3,000 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号6号円貨債券(2017) | BB+ | - | 2,400 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号7号円貨債券(2017) | BB+ | - | 3,600 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号8号円貨債券(2017) | BB+ | - | 3,000 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号9号円貨債券(2017) | BB+ | - | 3,600 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |
| E号10号円貨債券(2017) | BB+ | - | 3,700 | JPY | 1.81 | 2017.12.07 | 2020.12.07 | 2020.04.10 |

●長期格付推移 (外貨建長期発行体格付またはそれに準ずる格付)

| 日付 | 格付 | 見通し* | 発行体名 |
|------------|-------|-------|--------|
| 1994.01.18 | BBB | - | トルコ共和国 |
| 1994.03.23 | #BBB | - | トルコ共和国 |
| 1994.08.15 | BB+ | - | トルコ共和国 |
| 1996.05.14 | #BB+ | - | トルコ共和国 |
| 1996.11.19 | BB | - | トルコ共和国 |
| 1999.08.23 | #BB | - | トルコ共和国 |
| 2000.02.02 | BB+ | - | トルコ共和国 |
| 2001.02.23 | #BB+ | - | トルコ共和国 |
| 2001.03.13 | BB | - | トルコ共和国 |
| 2001.04.20 | #BB- | - | トルコ共和国 |
| 2001.07.18 | B+ | - | トルコ共和国 |
| 2003.04.11 | #B+ | - | トルコ共和国 |
| 2003.09.02 | B+ | - | トルコ共和国 |
| 2005.03.10 | BB- | - | トルコ共和国 |
| 2007.12.28 | BB- | 安定的 | トルコ共和国 |
| 2010.02.01 | BB | 安定的 | トルコ共和国 |
| 2013.05.23 | BBB- | 安定的 | トルコ共和国 |
| 2018.08.14 | #BBB- | ネガティブ | トルコ共和国 |
| 2018.11.27 | BBB- | ネガティブ | トルコ共和国 |
| 2020.04.10 | BB+ | ネガティブ | トルコ共和国 |

*「見通し」は、外貨建長期発行体格付の見通し。クレジット・モニターの場合は、見直し方向を表示。

本ウェブサイトに記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。